

記載例

(様式1)

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号） 第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和6年9月1日

大磯町長 殿

住 所 大磯町大磯〇〇番地
電話番号 0463-61-5719
申請者氏名 大磯 太郎
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、次のとおり申請します。

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容・期間

支援機関	習得内容	支援期間
<input checked="" type="checkbox"/> 中南信用金庫 <input type="checkbox"/> 大磯町商工会	経営、財務、販路拡大、人材育成	令和6年7月1日 から 令和6年8月2日 まで

2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

- (1) 商号（屋号） 大磯商業 株式会社
(2) 本店所在地 大磯町大磯〇〇番地

3 設立する会社の資本額 100万円（会社の場合）

4 事業の業種・内容

- (1) 業 種 飲食・サービス業
(2) 内 容 飲食店の経営

5 事業の開始時期 令和 6年 7月 1日

※2～5は、認定特定創業支援等事業による支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容についてご記載ください。

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

町記載欄

証明日 令和 年 月 日

証明番号 磯産 第 号

大磯町長 池田 東一郎

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。裏面の注意事項もあわせて御確認ください。